

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年05月10日

計画の名称	紀の川市災害に強いまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	紀の川市												
計画の目標	<p>当市は、近い将来の発生が予想されている東海・東南海・南海地震や南海トラフ大地震により甚大な被害を被るとされている。加えて、和歌山県内の中央構造線断層帯は発生確率が今後30年間最大14パーセントと西日本最大とされている。これらの被害を最小限にする為、災害情報の受発信機能といったハード面の整備が急務となっている。そこで災害情報・被害情報等の早期伝達機能の確保を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。</p> <p>なお紀の川市全域は、平成26年3月に南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	837	A	753	B	0	C	84	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	10.03	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	災害時住民の安全・安心確保のため、情報伝達の機能化を図る。 災害時にデジタル防災行政無線が機能する範囲	H27 0%	%	H31 100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	紀の川市	直接	紀の川市	—	—	都市防災総合推進事業（ 紀の川市地区）	防災行政無線整備（紀の川市 地区）	紀の川市	■	■	■	■	■	753	—	
											小計						753		
											合計						753		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	紀の川市	直接	紀の川市	—	—	防災行政無線個別受信機 設置事業（紀の川市地区 ）	防災行政無線個別受信機（紀 の川市）	紀の川市					■	84	—	
		災害時要援護者が避難するには、正確に情報入手を行い自治区長、民生委員の協力をし円滑な避難行動が行える。また、公共施設、避難地区に設置することで災害情報の伝達機能の確保ができる。																	
												小計						84	
											合計						84		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
紀の川市	令和3年6月
	公表の方法
	市ホームページ掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	旧5町（打田町・粉河町・那賀町・桃山町・貴志川町）で設置されていた老朽化したアナログ式防災行政無線設備が、デジタル化され、紀の川市全域の整備、統合運用化されたことにより、情報伝達の安定的な機能化が図れ、災害時の住民の安全・安心が確保された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	要支援者の避難準備等の情報伝達のため、区長、民生委員及び消防団等に戸別受信機の設置を行い、自主防災組織等地域の防災意識の向上が図られた。

○特記事項（今後の方針等）

紀の川市全域に防災行政無線デジタル化の整備、また、統合的な運用が可能となったことにより、災害に強いまちづくりの推進をさらに進めるため、災害情報アプリ等システムを導入し、災害時の住民の安全・安心を推進する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%